

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社
 コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 橋爪 毅
 (氏名) 荒井 一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3265-0214
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	89,579	5.5	5,578	15.5	5,927	15.1	3,201	12.2
20年3月期	84,947	6.6	4,829	27.0	5,151	31.9	2,853	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	53.04	—	6.5	7.3	6.2
20年3月期	47.26	—	6.0	6.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 82百万円 20年3月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	81,874	50,981	61.1	828.72
20年3月期	81,249	49,318	59.4	798.86

(参考) 自己資本 21年3月期 50,023百万円 20年3月期 48,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,600	△2,074	△809	16,856
20年3月期	5,733	△1,831	△732	17,175

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	786	27.5	1.7
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	907	28.3	1.8
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		27.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	△5.0	1,350	△52.0	1,550	△48.1	750	△54.7	12.43
通期	92,000	2.7	5,600	0.4	5,950	0.4	3,250	1.5	53.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 60,832,771株 20年3月期 60,832,771株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 470,747株 20年3月期 448,014株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	75,686	4.0	3,989	14.2	4,295	14.0	2,326	14.9
20年3月期	72,758	5.9	3,492	27.3	3,767	31.0	2,025	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	38.45	—
20年3月期	33.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	71,063	43,733	61.5	723.04
20年3月期	70,237	42,593	60.6	703.93

(参考) 自己資本 21年3月期 43,733百万円 20年3月期 42,593百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	32,000	△7.9	1,000	△56.7	1,250	△50.7	640	△54.9	10.58
通期	77,000	1.7	4,300	7.8	4,600	7.1	2,600	11.8	42.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に、企業業績は急速に悪化し、景気後退が一段と鮮明になってまいりました。

当防災業界におきましても、公共投資は低調に推移し、企業収益の大幅な悪化から設備投資や住宅建設も減少しており、加えて市場価格は依然として低迷するなど厳しい経営環境となっております。

このように非常に厳しい状況のなか、当社グループは平成19年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、その2年目に当たる当連結会計年度においても「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- ・新市場の開拓
- ・既存事業の変革
- ・連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・研究開発、技術力の強化
- ・生産力の強化
- ・海外事業の強化
- ・基幹業務システムの強化
- ・防災のプロ集団としての人材育成の強化

その結果、当連結会計年度の受注高は92,516百万円、前年同期比8.7%増、売上高は89,579百万円、前年同期比5.5%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は38,995百万円、前年同期比9.3%増、消火設備は24,823百万円、前年同期比0.5%減、保守点検等は21,143百万円、前年同期比1.3%増、その他は4,617百万円、前年同期比33.1%増となりました。

また、利益につきましては、経常利益は5,927百万円、前年同期比15.1%増となり、さらに、当期純利益は3,201百万円、前年同期比12.2%増となりました。

3ヵ年中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、経済環境が激変するなかではありましたが、ほぼ計画通りの成果を達成することができました。

・次期の見通し

今後の経済見通しとしましては、輸出は緩やかな増加傾向にあるものの、企業収

益は弱まりつつあり、サブプライムローン問題や原油価格の高騰などの影響から当面は減速が続くものと予想されます。

一方、当防災業界におきましては、公共投資が減少傾向で推移することが見込まれることや、引き続き価格競争の厳しさなどから、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような局面に対処するため、当社グループは「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、平成 19 年度から 3 年間にわたる中期経営計画のもと、その目標を達成すべく、特に以下の項目を重点施策として企業体質の改善を目指してまいります。

- ・事業運営力の強化
- ・業績目標管理の強化
- ・連結経営の強化
- ・研究開発・技術力の強化

平成 22 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 92,000 百万円、経常利益は 5,950 百万円、当期純利益は 3,250 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は前連結会計年度末に比較して、625 百万円の総資産の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が 1,918 百万円減少したものの、未成工事支出金が 2,424 百万円増加したことなどによります。

負債の部につきましては流動負債は、仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が 1,131 百万円の減少となったことなどにより、流動負債合計で 759 百万円の減少となりました。固定負債は 277 百万円の減少となり、負債合計は 1,036 百万円の減少となりました。

また、純資産については、利益剰余金の増加を主因として 1,662 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益 5,741 百万円、減価償却費 1,171 百万円、売上債権の減少 1,768 百万円、たな卸資産の増加 2,611 百万円などにより 2,600 百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産への投資等で 2,074 百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより 809 百万円の流出となりました。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して 319 百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 16,856 百万円となりました。来期以降の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率(%)	60.0	59.4	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	61.0	46.0	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	807.1	584.6

- (注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 - キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては1株につき中間配当金5円、期末配当金10円の年間で15円の予定です。また、次期の配当金につきましては中間、期末ともに7円50銭の年間15円を予定しております。

2 . 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 . 経営方針

平成 18 年 3 月期決算短信（平成 18 年 5 月 9 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nohmi.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,078	15,964
受取手形及び売掛金	28,523	26,604
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	13,764	—
製品	—	2,357
仕掛品	—	940
原材料	—	3,648
未成工事支出金	—	9,286
繰延税金資産	1,838	1,843
その他	619	546
貸倒引当金	△313	△199
流動資産合計	62,510	62,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,490	3,506
機械装置及び運搬具(純額)	991	1,027
土地	3,448	3,571
建設仮勘定	230	119
その他	1,248	1,312
有形固定資産合計	9,408	9,537
無形固定資産		
ソフトウェア	816	1,093
その他	97	77
無形固定資産合計	913	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,298	2,666
長期貸付金	380	329
長期未収入金	30	54
長期前払費用	433	475
繰延税金資産	2,197	2,086
その他	2,234	2,790
貸倒引当金	△157	△229
投資その他の資産合計	8,417	8,174
固定資産合計	18,738	18,882
資産合計	81,249	81,874

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,588	9,457
短期借入金	20	33
未払金	4,682	4,755
未払法人税等	1,939	1,649
未成工事受入金	3,100	3,781
賞与引当金	2,942	3,089
完成工事補償引当金	57	58
工事損失引当金	279	241
その他	1,450	1,235
流動負債合計	25,061	24,302
固定負債		
退職給付引当金	5,859	5,577
役員退職慰労引当金	594	593
負ののれん	34	27
その他	379	392
固定負債合計	6,868	6,591
負債合計	31,930	30,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,744	12,745
利益剰余金	21,882	24,276
自己株式	△213	△234
株主資本合計	47,715	50,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	△68
為替換算調整勘定	202	1
評価・換算差額等合計	523	△66
少数株主持分	1,079	958
純資産合計	49,318	50,981
負債純資産合計	81,249	81,874

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	84,947	89,579
売上原価	60,770	63,462
売上総利益	24,176	26,117
販売費及び一般管理費	19,347	20,538
営業利益	4,829	5,578
営業外収益		
受取利息	93	105
受取配当金	36	38
受取賃貸料	77	75
負ののれん償却額	12	15
持分法による投資利益	115	82
その他	197	164
営業外収益合計	533	481
営業外費用		
支払利息	7	4
賃貸費用	60	72
為替差損	62	13
その他	80	42
営業外費用合計	211	132
経常利益	5,151	5,927
特別利益		
前期損益修正益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	66
固定資産処分損	80	120
減損損失	121	—
関係会社出資金評価損	31	—
特別損失合計	234	186
税金等調整前当期純利益	4,927	5,741
法人税、住民税及び事業税	2,075	2,079
法人税等調整額	△23	401
法人税等合計	2,052	2,481
少数株主利益	20	58
当期純利益	2,853	3,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
前期末残高	12,744	12,744
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,744	12,745
利益剰余金		
前期末残高	19,633	21,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,853	3,201
当期変動額合計	2,248	2,415
当期末残高	21,882	24,276
自己株式		
前期末残高	△204	△213
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△20
当期末残高	△213	△234
株主資本合計		
前期末残高	45,476	47,715
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,853	3,201
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,239	2,395
当期末残高	47,715	50,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	844	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△523	△388
当期変動額合計	△523	△388
当期末残高	320	△68
為替換算調整勘定		
前期末残高	180	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△201
当期変動額合計	21	△201
当期末残高	202	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,025	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502	△590
当期変動額合計	△502	△590
当期末残高	523	△66
少数株主持分		
前期末残高	144	1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	935	△121
当期変動額合計	935	△121
当期末残高	1,079	958
純資産合計		
前期末残高	46,645	49,318
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,853	3,201
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433	△711
当期変動額合計	2,673	1,684
当期末残高	49,318	50,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,927	5,741
減価償却費	1,009	1,171
減損損失	121	—
負ののれん償却額	△12	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△434	△310
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	66	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	662	151
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△130	△144
支払利息	7	4
持分法による投資損益(△は益)	△115	△82
固定資産処分損益(△は益)	80	120
売上債権の増減額(△は増加)	1,145	1,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	160	△2,611
仕入債務の増減額(△は減少)	383	△1,072
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△202	680
その他	172	△534
小計	7,669	4,829
利息及び配当金の受取額	133	148
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△2,061	△2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,733	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△310	△263
固定資産の取得による支出	△1,201	△1,722
固定資産の売却による収入	0	7
投資有価証券の取得による支出	△16	△30
投資有価証券の売却による収入	11	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—
貸付けによる支出	△35	△32
貸付金の回収による収入	91	83
その他	△385	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	△2,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115	13
配当金の支払額	△605	△786
少数株主への配当金の支払額	△2	△16
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△19
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,158	△319
現金及び現金同等物の期首残高	14,017	17,175
現金及び現金同等物の期末残高	17,175	16,856

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の23社であります。
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、台湾能美防災(股)、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社は、次の6社であります。
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.他1社
- (3) 非連結子会社の6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。
(株)コアツ
- (2) 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コアツの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾能美防災(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

た な 卸 資 産

a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社及び国内連結子会社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(主として10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「未成工事支出金」は、それぞれ2,160百万円、1,041百万円、3,700百万円、6,862百万円であります。

注 記 事 項**(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
1.有形固定資産 減価償却累計額	11,190百万円	1.有形固定資産 減価償却累計額	10,848百万円
2.受取手形裏書譲渡高	103百万円	2.受取手形裏書譲渡高	80百万円
3.保証債務 (うち外貨建保証債務)	9百万円 (9百万円) (CNY637千)	3.保証債務 (うち外貨建保証債務)	6百万円 (6百万円) (CNY433千)
4.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円		4.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	メヌマ工場(埼玉県熊谷市)	建物等
賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、製品品質の維持向上と生産面での競争力向上を目的とした工場の生産基盤整備計画に伴い既存設備の一部を処分する予定となったため、減損損失107百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物106百万円、その他1百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失14百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物8百万円、土地6百万円であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	-	-	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,203	14,851	2,040	448,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14,851株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	302	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	-	-	60,832,771

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	448,014	25,130	2,397	470,747

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25,130株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,397株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	484	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	302	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	16,078	15,964
有価証券勘定	2,000	2,000
計	18,078	17,964
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	902	1,108
現金及び現金同等物	17,175	16,856

セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,671	24,942	20,863	3,470	84,947	-	84,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	72	0	197	347	(347)	-
計	35,747	25,015	20,864	3,667	85,294	(347)	84,947
営業費用	31,280	23,726	17,249	3,168	75,425	4,692	80,117
営業利益	4,466	1,289	3,615	498	9,869	(5,039)	4,829
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出	32,243	17,889	8,604	2,133	60,871	20,377	81,249
資産							
減価償却費	478	116	85	19	698	310	1,009
減損損失	93	8	-	5	107	14	121
資本的支出	785	174	77	37	1,076	335	1,411

(単位:百万円)

	当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,995	24,823	21,143	4,617	89,579	-	89,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	167	0	200	429	(429)	-
計	39,056	24,990	21,144	4,817	90,009	(429)	89,579
営業費用	33,694	23,614	17,702	4,477	79,488	4,513	84,001
営業利益	5,362	1,376	3,442	340	10,521	(4,942)	5,578
資産、減価償却費及び資本的 支出	31,591	20,870	7,891	3,422	63,776	18,098	81,874
資産							
減価償却費	567	146	94	50	858	313	1,171
資本的支出	975	210	85	102	1,374	282	1,657

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他
 保守点検等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他
 その他：駐車場設備・防犯設備他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度5,039百万円、当連結会計年度4,942百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災㈱の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末20,377百万円、当連結会計年度末18,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等でありませぬ。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

ロ. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

ハ. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リ - ス 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引	製品販売 (OEM)	2,707	売掛金	402

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
関連 会社	(株)コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引	材料 仕入	4,503	買掛金	2,153

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引	製品販売 (OEM)	3,862	売掛金	353

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
関連 会社	(株)コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火 設備業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引	材料 仕入	6,255	買掛金	2,751

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引金額の決定方針等
材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,257	退職給付引当金	1,947
賞与引当金	1,189	賞与引当金	1,250
役員退職慰労引当金	242	役員退職慰労引当金	242
未払事業税	197	固定資産評価損	199
固定資産評価損	164	未払事業税	153
未払法定福利費	123	未払法定福利費	132
工事損失引当金	113	棚卸資産評価損	105
その他	448	その他	516
繰延税金資産小計	4,738	繰延税金資産小計	4,548
評価性引当額	418	評価性引当額	550
繰延税金資産合計	4,319	繰延税金資産合計	3,998
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	215	固定資産圧縮積立金	67
固定資産圧縮積立金	67		
繰延税金負債合計	283	繰延税金負債合計	67
繰延税金資産の純額	4,036	繰延税金資産の純額	3,930

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "
住民税均等割等	1.4 "
試験研究費等の特別税額控除	2.3 "
評価性引当額	2.3 "
その他	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %

有 価 証 券 関 係

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	679	1,357	678
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	679	1,357	678	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	525	377	148
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	525	377	148	
合 計	1,204	1,734	529	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	124
譲渡性預金	2,000
合 計	2,124

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券	-	-
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	-
合 計	2,000	-

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	382	493	110
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	382	493	110	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	774	528	246
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	774	528	246	
合 計	1,157	1,021	135	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	122
譲渡性預金	2,000
合 計	2,122

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券	-	-
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	-
合 計	2,000	-

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	11,196
ロ. 年金資産	4,824
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,372
ニ. 未認識数理計算上の差異	815
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,556
ト. 前払年金費用	302
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,859

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	648
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	109
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	97
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ. 割増退職金	15
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	924

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については22社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	10,777
ロ. 年金資産	4,459
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,318
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,506
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,812
ト. 前払年金費用	765
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,577

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	591
ロ. 利息費用	259
ハ. 期待運用収益	109
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	138
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ. 割増退職金	18
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	898

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	798.86円	828.72円
1株当たり当期純利益	47.26円	53.04円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	2,853百万円	3,201百万円
普通株式に係る当期純利益	2,853百万円	3,201百万円
普通株式の期中平均株式数	60,390,287株	60,374,416株

重要な後発事象

該当事項はありません。

製品別売上高、受注高及び受注残高明細表**製品別売上高明細表**

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	35,671	42.0%	38,995	43.5%	3,324	9.3%
消火設備	24,942	29.4%	24,823	27.7%	119	0.5%
保守点検等	20,863	24.5%	21,143	23.6%	280	1.3%
その他	3,470	4.1%	4,617	5.2%	1,147	33.1%
合計	84,947	100.0%	89,579	100.0%	4,632	5.5%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	35,728	42.0%	39,704	42.9%	3,975	11.1%
消火設備	25,266	29.7%	25,450	27.5%	184	0.7%
保守点検等	20,940	24.6%	23,052	24.9%	2,111	10.1%
その他	3,141	3.7%	4,309	4.7%	1,167	37.2%
合計	85,076	100.0%	92,516	100.0%	7,439	8.7%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	7,848	24.2%	8,557	24.2%	708	9.0%
消火設備	19,652	60.6%	20,280	57.4%	627	3.2%
保守点検等	3,904	12.1%	5,812	16.4%	1,908	48.9%
その他	1,011	3.1%	704	2.0%	307	30.4%
合計	32,418	100.0%	35,354	100.0%	2,936	9.1%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,427	11,852
受取手形	6,403	5,821
売掛金	19,142	17,465
有価証券	2,000	2,000
製品	1,903	2,102
仕掛品	948	756
原材料	3,150	3,322
未成工事支出金	5,798	8,165
短期貸付金	10	8
前払費用	120	121
繰延税金資産	1,634	1,658
その他	398	313
貸倒引当金	△209	△108
流動資産合計	52,729	53,479
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,410	3,252
構築物(純額)	56	55
機械及び装置(純額)	527	584
車両運搬具(純額)	140	136
工具、器具及び備品(純額)	1,099	1,181
土地	3,418	3,543
建設仮勘定	10	119
有形固定資産合計	8,662	8,873
無形固定資産		
ソフトウェア	807	1,054
施設利用権	58	58
無形固定資産合計	866	1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825	1,114
関係会社株式	687	697
出資金	2	—
関係会社出資金	931	995
長期貸付金	377	304
敷金及び保証金	572	601
長期前払費用	424	469
長期未収入金	30	54
繰延税金資産	2,024	1,885
その他	1,245	1,689
貸倒引当金	△143	△215
投資その他の資産合計	7,978	7,597
固定資産合計	17,507	17,584
資産合計	70,237	71,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,746	863
買掛金	6,683	6,858
未払金	4,332	4,317
未払費用	568	591
未払法人税等	1,471	1,306
未成工事受入金	2,527	3,304
預り金	622	887
賞与引当金	2,640	2,776
完成工事補償引当金	57	58
工事損失引当金	279	241
その他	350	109
流動負債合計	21,280	21,313
固定負債		
退職給付引当金	5,506	5,172
役員退職慰労引当金	471	451
長期預り保証金	384	393
固定負債合計	6,363	6,016
負債合計	27,644	27,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	12,744	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	3,837	5,377
利益剰余金合計	16,384	17,924
自己株式	△148	△168
株主資本合計	42,282	43,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	△69
評価・換算差額等合計	310	△69
純資産合計	42,593	43,733
負債純資産合計	70,237	71,063

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	72,758	75,686
売上原価	52,935	54,453
売上総利益	19,822	21,233
販売費及び一般管理費	16,329	17,243
営業利益	3,492	3,989
営業外収益	486	468
受取利息及び配当金	198	206
受取賃貸料	135	137
その他	152	124
営業外費用	212	162
支払利息	5	5
賃貸費用	60	72
為替差損	61	36
その他	84	47
経常利益	3,767	4,295
特別利益	10	—
前期損益修正益	10	—
特別損失	231	133
固定資産処分損	77	66
投資有価証券評価損	—	66
減損損失	121	—
関係会社出資金評価損	31	—
税引前当期純利益	3,546	4,162
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,440
法人税等調整額	68	396
当期純利益	2,025	2,326

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,743	12,743
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	12,744	12,744
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,744	12,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540	540
研究開発積立金		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	98	98
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98	98

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,360	10,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,414	3,837
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
特別償却準備金の取崩	3	—
当期純利益	2,025	2,326
当期変動額合計	1,423	1,539
当期末残高	3,837	5,377
利益剰余金合計		
前期末残高	14,964	16,384
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	2,025	2,326
当期変動額合計	1,419	1,539
当期末残高	16,384	17,924
自己株式		
前期末残高	△138	△148
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△20
当期末残高	△148	△168
株主資本合計		
前期末残高	40,872	42,282
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,025	2,326
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,410	1,520
当期末残高	42,282	43,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	816	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△506	△379
当期変動額合計	△506	△379
当期末残高	310	△69
純資産合計		
前期末残高	41,688	42,593
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,025	2,326
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△506	△379
当期変動額合計	904	1,140
当期末残高	42,593	43,733

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当事業年度末現在、該当するリース資産はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用
均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項**(貸借対照表関係)**

第 6 4 期 (平成20年3月31日現在)		第 6 5 期 (平成21年3月31日現在)	
1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,349百万円	1. 有形固定資産 減価償却累計額	10,490百万円
2. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	664百万円 (9百万円) (CNY637千)	2. 保証債務 (うち外貨建保証債務)	964百万円 (6百万円) (CNY433千)
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円		3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円	

(損益計算書関係)

第 6 4 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産	メヌマ工場 (埼玉県熊谷市)	建物等
賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物

当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、製品品質の維持向上と生産面での競争力向上を目的とした工場の生産基盤整備計画に伴い既存設備の一部を処分する予定となったため、減損損失107百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物106百万円、その他1百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失14百万円を認識しました。

減損損失の内訳は建物8百万円、土地6百万円であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,681	14,851	2,040	324,492

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14,851株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

第65期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,492	25,130	2,397	347,225

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25,130株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,397株

税 効 果 会 計 関 係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

第 6 4 期 (平成20年3月31日現在)		第 6 5 期 (平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,118	退職給付引当金	1,794
賞与引当金	1,075	賞与引当金	1,130
役員退職慰労引当金	192	固定資産評価損	189
固定資産評価損	163	役員退職慰労引当金	183
未払事業税	156	未払事業税	125
工事損失引当金	113	未払法定福利費	113
減損損失	108	棚卸資産評価損	105
貸倒引当金	107	工事損失引当金	98
未払法定福利費	106	減損損失	85
その他	151	その他	264
繰延税金資産 小計	4,294	繰延税金資産 小計	4,090
評価性引当額	353	評価性引当額	479
繰延税金資産 合計	3,940	繰延税金資産 合計	3,611
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	213	固定資産圧縮積立金	67
固定資産圧縮積立金	67		
繰延税金負債計	281	繰延税金負債計	67
繰延税金資産の純額	3,659	繰延税金資産の純額	3,543

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第 6 4 期 (平成20年3月31日現在)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "
住民税均等割等	2.0 "
試験研究費等の特別税額控除	3.7 "
その他	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 %

第 6 5 期 (平成21年3月31日現在)

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "
住民税均等割等	1.7 "
試験研究費等の特別税額控除	3.1 "
評価性引当額	3.0 "
その他	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %

役員の異動

平成 21 年 6 月 25 日付けにて下記のように異動を内定いたしました。

() 内は現職

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 新任取締役候補

取 締 役 陰 山 敬 司 (海外事業部長)

以 上